

新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）における 「託送供給等に係る収入の見通し」に関する書類の提出について

2022年7月25日
北陸電力送配電株式会社

当社は、本日、新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度[※]）に対応するため、2023年度から2027年度（5年間）の託送供給等に係る収入の見通し（以下、「収入の見通し」）に関する書類を経済産業省に提出いたしました。

2023年度から2027年度の5年間における事業計画の遂行に必要な費用を見積もり、収入の見通しを算定した結果、再生可能エネルギー導入拡大等に伴う需給変動に対応するための調整力費用やネットワークの次世代化に必要な投資の増加等により、現行の託送料金原価から193億円増の1,494億円（5年平均）となりました。

費用の見積もりにおいては、最大限の経営効率化を織り込んでおりますが、今後、より一層の経営効率化に取り組むとともに、電力の安定供給に加え、再生可能エネルギー導入拡大への対応やレジリエンス強化等の取組みを着実に実施してまいります。

なお、今回の関係書類の提出は、2020年6月に成立した「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（以下、「改正法」）を踏まえた経済産業省からの要請に基づき行うものであり、収入の見通しの承認申請は、改正法および関連する省令等の施行日以降に行う予定です。

また、新たな制度における託送供給等約款の申請および認可は、収入の見通しの承認後となり、2023年4月1日から適用開始となる予定です。

以 上

別 紙： 託送供給等に係る収入の見通し（提出概要）

※ レベニューキャップ制度

送配電事業に必要な投資の確保と国民負担の抑制を両立させ、再エネ主力電源化やレジリエンス強化等を図ることを目的とし、一般送配電事業者が一定期間ごとに収入上限（レベニューキャップ）の承認を受ける制度。

託送供給等に係る収入の見通し（提出概要）

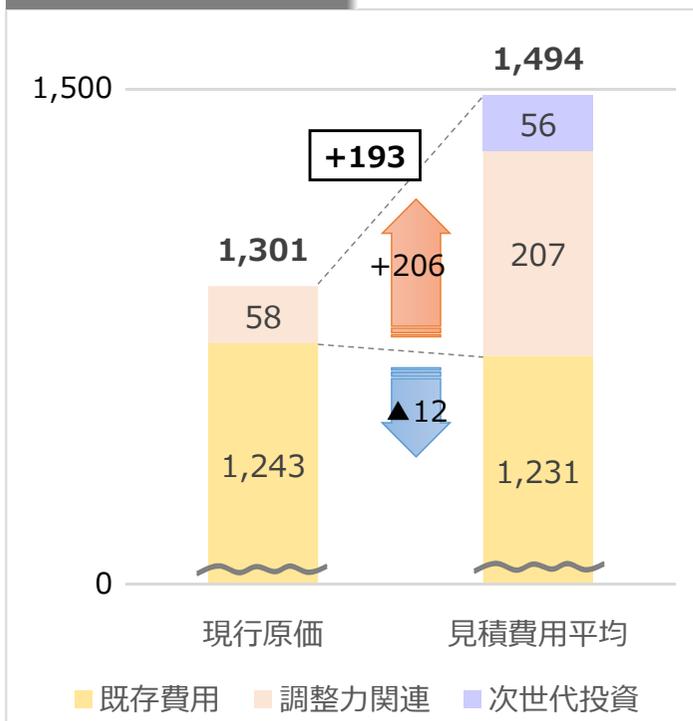
2022年7月25日
北陸電力送配電株式会社

託送供給等に係る収入の見通しの概要

- 本日提出した収入の見通しは、再生可能エネルギーの導入拡大等に伴う需給変動に対応するための調整力費用やネットワークの次世代化に必要な投資の増加等を反映した結果、現行の託送料金原価から193億円増の**1,494億円/年（5年平均）**となりました。
- なお、送配電設備の高経年化に伴う対策工事量の増加はあるものの、徹底した経営効率化の取組みにより、工事費の低減など、既存費用の抑制を図っております。

収入の見通し

[単位：億円/年]



<変動要因>

調整力費用 +149億円、次世代投資 +56億円
既存費用 ▲12億円

ネットワークの次世代化に必要な投資：+56億円/年

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、今後太陽光発電等の再生可能エネルギーの連系量増加に対応するため、合理的な設備形成や効率的な系統運用に資する送配電網の高度化に取り組んでまいります。
- 近年、激甚化する自然災害に対応するため、設備のレジリエンス向上を図り、電力の安定供給に努めてまいります。
- 多様化するお客さまニーズにお応えするため、AI/IoT等の最新技術を活用したサービス・品質の向上に資する取組みとお客さま満足度の向上に努めてまいります。

需給変動に対応するための調整力費用：+149億円/年

- 再生可能エネルギーの導入が進み、需給バランスを調整するための調整力の重要性が高まっております。また、足元では燃料価格の高騰による調整力調達コストが増加しております。
- 2021年度に需給調整市場が開設され、2024年度からはすべての調整力を需給調整市場から調達する必要があり、調整力費用は大幅に増加する見込みです。

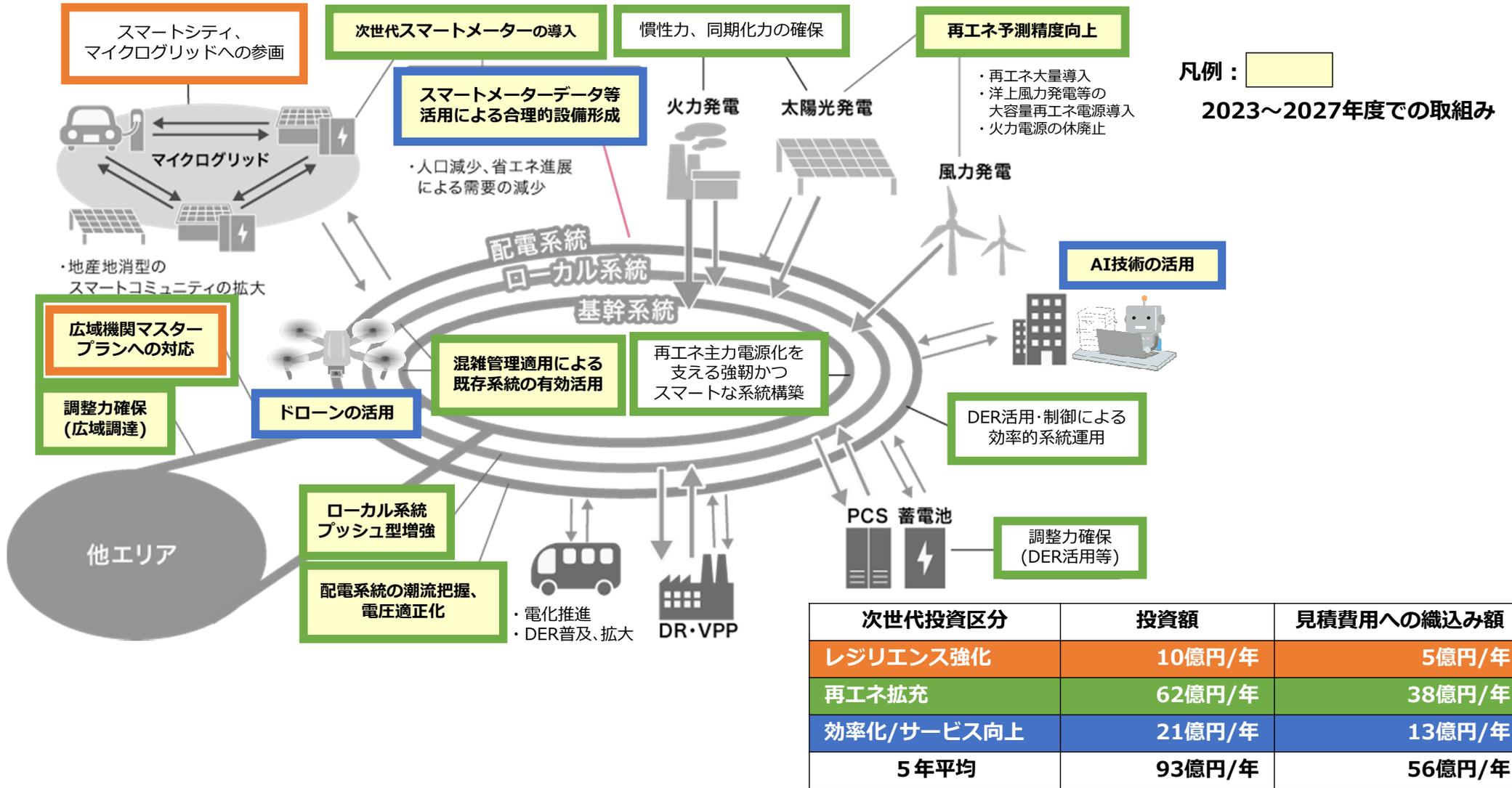
収入の見通しに織り込んだ効率化額：▲75億円/年

- 当社は、これまで徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、新たな施策を追加し、75億円/年の効率化を織り込んでおります。
- 今後も2022年4月に新設した「カイゼン・改革・DX推進室」を中心に、生産性向上、経営基盤の強化、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

項目	効率化額
仕様・工法の見直し	29億円/年
デジタル技術の活用	22億円/年
調達の工夫	24億円/年

現行原価からの主な変動要因（次世代投資）

- 将来的な再生可能エネルギーの主力電源化や分散型エネルギーリソースの活用に向けて、合理的な設備形成や効率的な系統運用に資する送配電網の高度化に取り組んでまいります。
- これら次世代への取組みに係る費用は、56億円/年を見込んでおります（投資額ベース：93億円/年）。



現行原価からの主な変動要因（調整力費用の増加）

- 需給調整市場の開設後、特に2024年度以降において、当該市場での取扱商品拡大により、調整力費用が増加（+149億円/年）する見通しです。
- 需給調整市場の費用は、国の審議会で整理された内容に従って算定しております。

調達方法（公募・市場）の変遷および調整力費用の見通し

	現行原価	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
調整力固定費	アンシラリーサービス費用(AS費)	調整力公募（エリア内公募）											
調整力可変費		調整力公募（エリア内公募）											
ブラックスタート（BS）		調整力公募（エリア内公募）							BS公募（エリア内公募）				
需給調整市場（一次～三次①）								需給調整市場（三次①）					
								需給調整市場（一次～二次）					
容量市場								容量市場					

調整力費用

- 調整力固定費
- 調整力可変費
- 容量市場抛出品
- 需給調整市場ΔkW
- ブラックスタート費用
- 最終保障供給損益



収入の見通しに反映した効率化（概要）

- 今回提出した収入の見通しには、**75億円/年の効率化**を織込んでおります。
- 2022年4月に新設した「カイゼン・改革・DX推進室」を中心に、**生産性向上、経営基盤の強化およびお客さまサービスの向上**に努めてまいります。

収入の見通しに織り込んだ効率化額：計75億円/年

カイゼン・改革・DX推進に向けた三位一体の体制

仕様・工法の見直しによる効率化：29億円/年

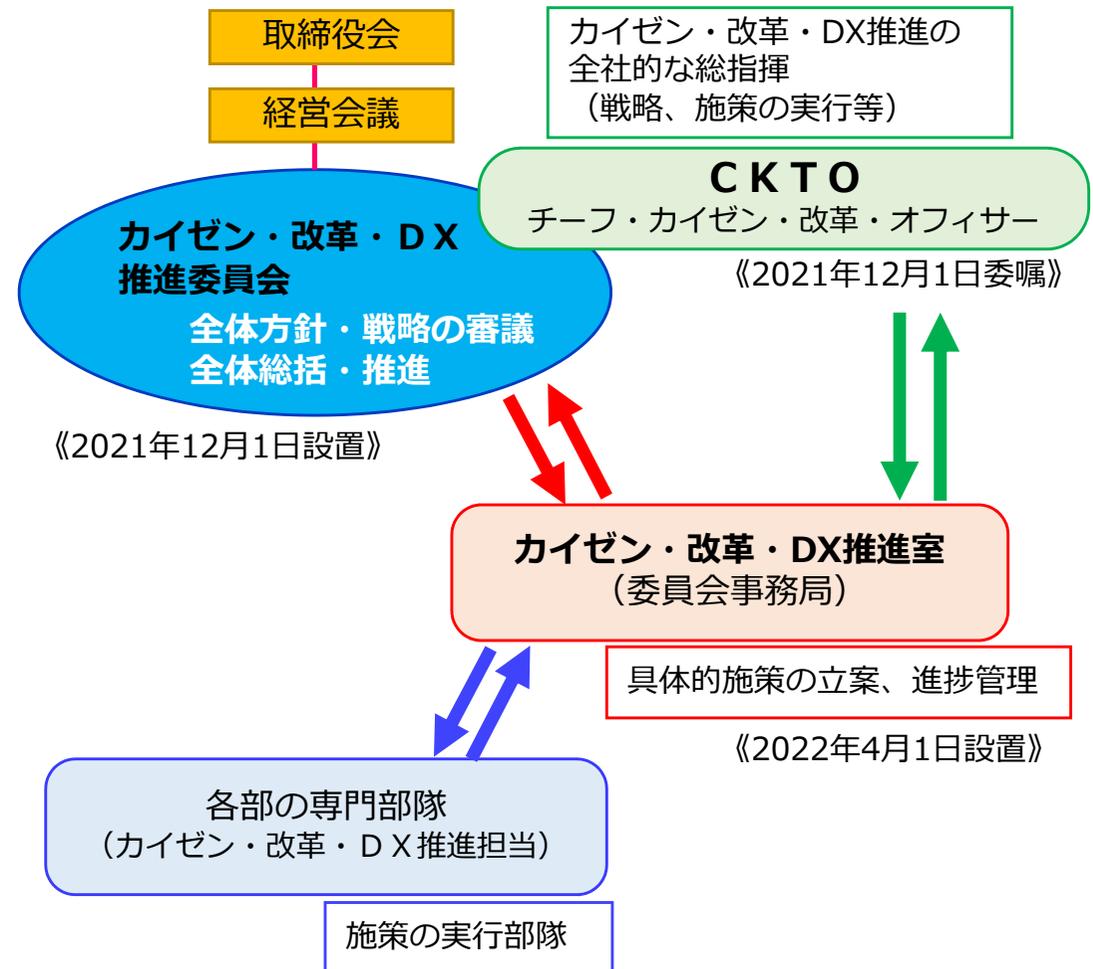
- 現場作業や最新の研究結果の知見などから、作業環境のカイゼンや効率的な工事方法を検討しております。
- 今回の収入の見通しには、工事仕様の見直しや新たな工法の採用等による効率化を織込んでおります。

デジタル技術の活用による効率化：22億円/年

- AI、ドローン等を活用した巡視・点検業務の効率化や、システム構築等によるデータ分析の高度化及び効率化など、最新のデジタル技術を活用した効率化を織込んでおります。

調達工夫による効率化：24億円/年

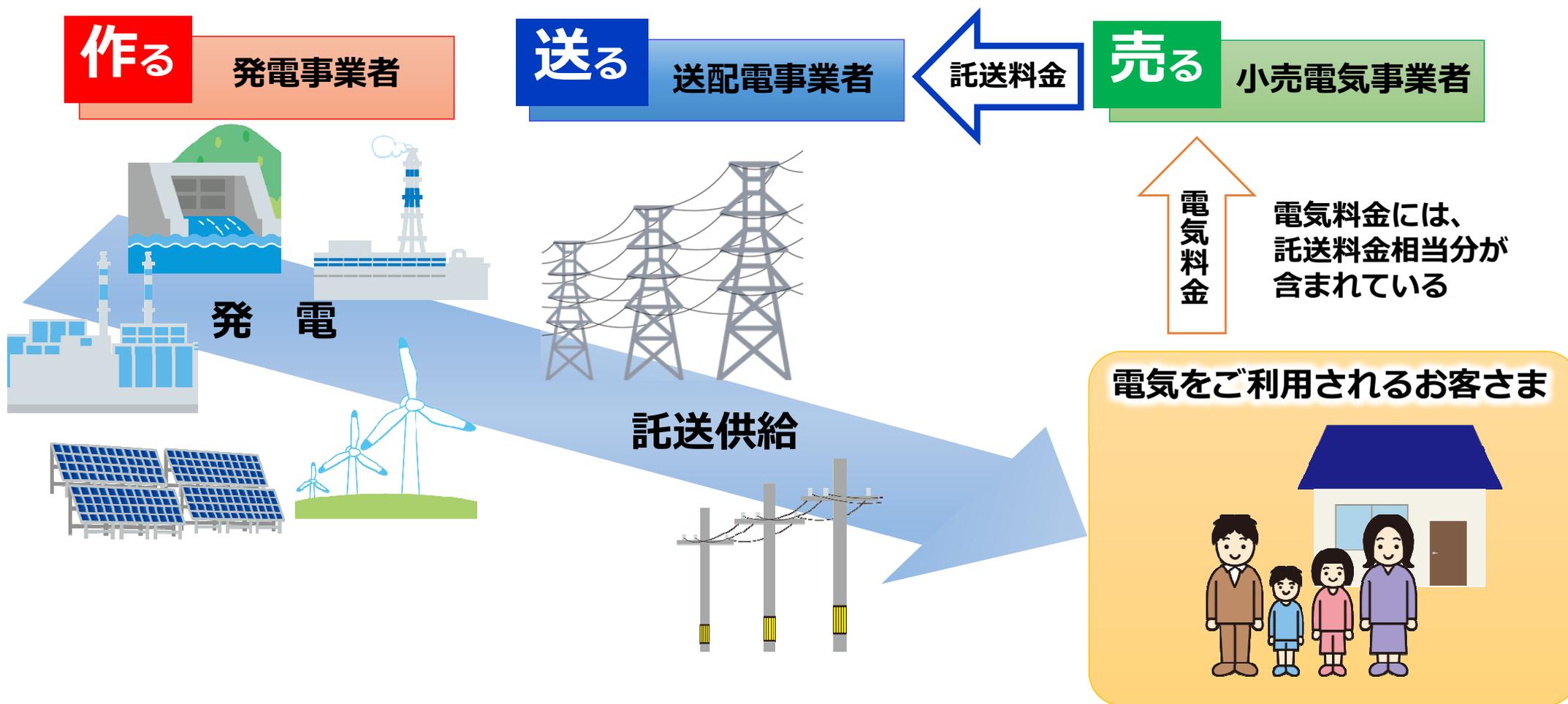
- 調達低減に向け、全分野・品目を対象に調達価格の更なる低減の検討を実施いたしました。
- 従来の取組みの強化および新たな取組みの効果を反映し、調達の工夫による効率化を織込んでおります。



新たな託送料金制度の概要

託送料金とは？

- 託送料金とは、お客さまに電気をお届けする際に、**小売電気事業者**などが**一般送配電事業者**に支払う**送配電設備の利用に係る料金**です。
- 電気をご利用されるお客さまがお支払いになる電気料金には、**託送料金相当分**が含まれております。

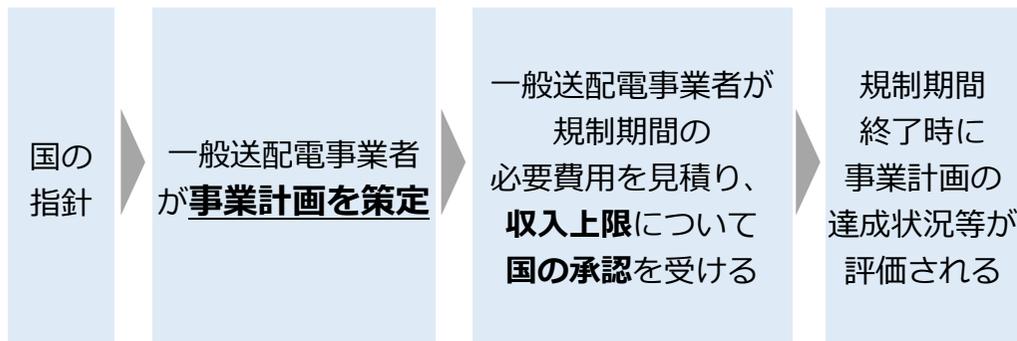


新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）の概要

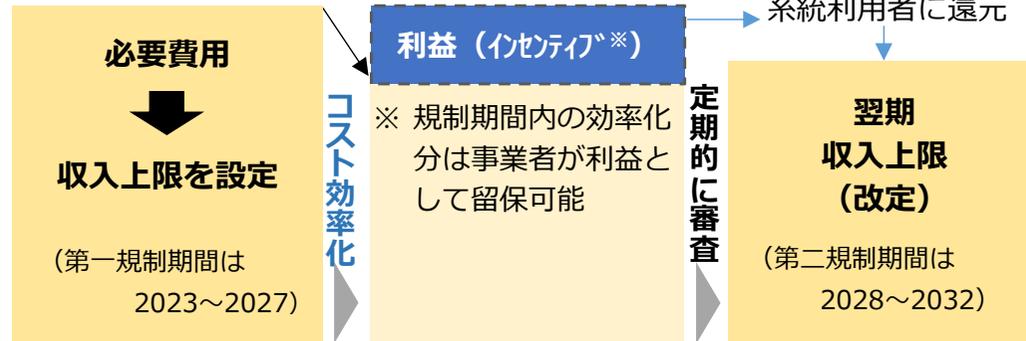
- 2023年度から導入される新たな託送料金制度は、送配電事業に必要な投資の確保と国民負担の抑制を両立させることを目的とし、一般送配電事業者が一定期間ごとに収入上限（レベニューキャップ）の承認を受ける制度です。
- 一般送配電事業者は、国の指針に沿って策定した事業計画に基づき収入の見通しを算定し、経済産業大臣の承認を受ける必要があります。

（承認申請は、関連する省令等の施行日以降となります。）

●新たな託送料金制度の概要



<収入上限の考え方>



●新たな託送料金制度の期間

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028~2032				
託送料金制度	料金申請・審査	第一規制期間 (2023~2027)					料金申請・審査	第二規制期間 (2028~2032)			

事業計画のあらまし

- 事業計画は当社ホームページにてご覧ください。

https://www.rikuden.co.jp/nw_hoshin/attach/jigyokeikaku2023.pdf

- 当社は、様々な事業環境の変化に的確に対応しつつ、経営基盤をより強固なものとし持続的に成長・発展していくことを目的に、2022～2027年度の中期経営計画を策定いたしました（2022年4月27日公表）。
- 今回提出した事業計画は、中期経営計画に基づき策定しております。

中期経営計画における重点施策（7項目）

- 1 将来にわたる安定供給確保の取組み継続・強化
- 2 カーボンニュートラル（再エネ大量導入等）に資する送配電網次世代化の推進
- 3 効率化・低コスト化・グループ総合力強化等による財務基盤の安定・強化
- 4 お客さまサービス・業務品質の向上
- 5 新領域・新規事業への挑戦

7

DX・新技術への挑戦

全施策に関連

各施策を下支え

- 6 安全最優先、公平・中立・透明な業務遂行をDNAとする企業文化の醸成（人づくり）

送配電設備の高経年化や再エネ電源の大量導入など事業環境の変化を踏まえ、今後適応していくために、7項目の重点施策を設定いたしました。

北陸電力送配電
キャラクター

そうた

- 以下のとおり、収入の見通し算定のために必要となる前提計画を策定しております。

前提計画

① 需要

- 北陸エリア全体の需要（販売電力量、最大電力）

② 発電（供給力）

- 北陸エリア全体の供給力

③ 再エネ連系量

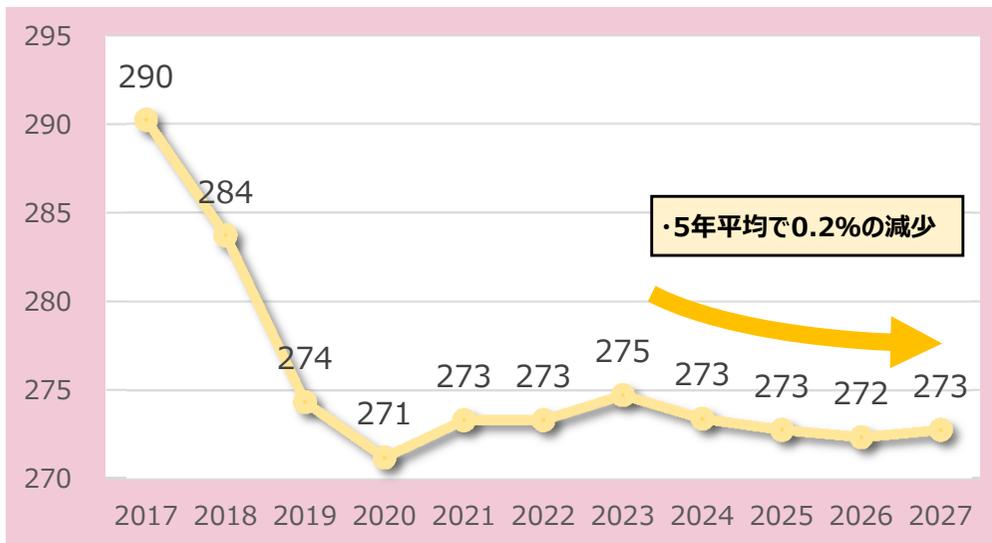
- 再生可能エネルギーの当社設備への連系量（接続容量、発電電力量）

④ 調整力必要量

- 当社が確保すべき調整力の必要量

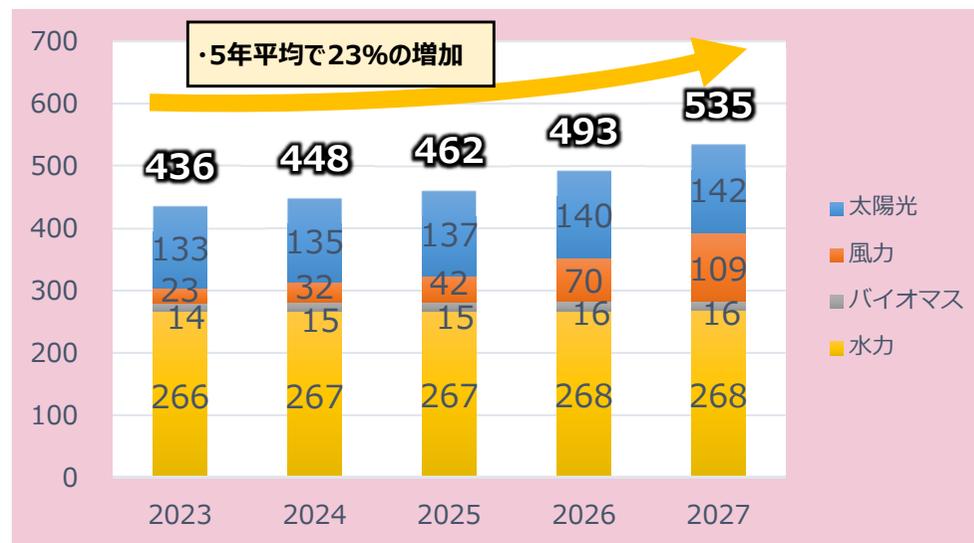
①需要（販売電力量）の見通し※

[単位：億kWh]



③再エネ連系量（接続容量）の見通し

[単位：万kW]

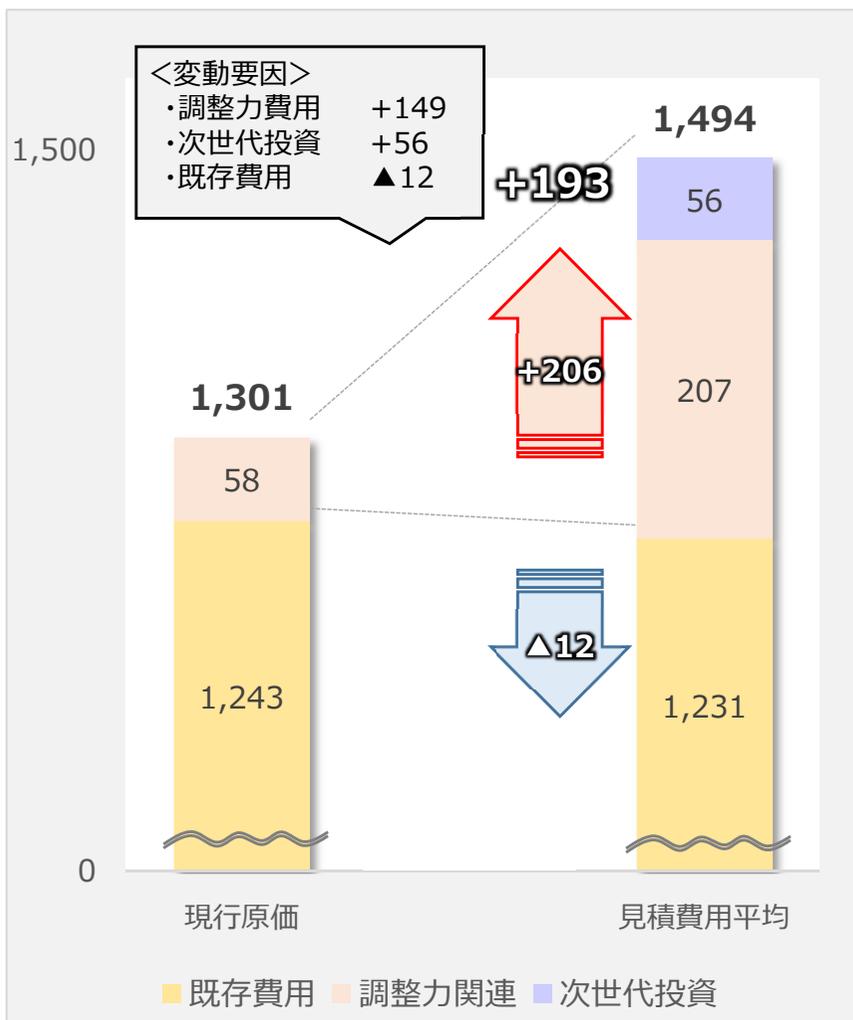


※ 2021年度以降は2022年度供給計画値、2021年度実績は282億kWh

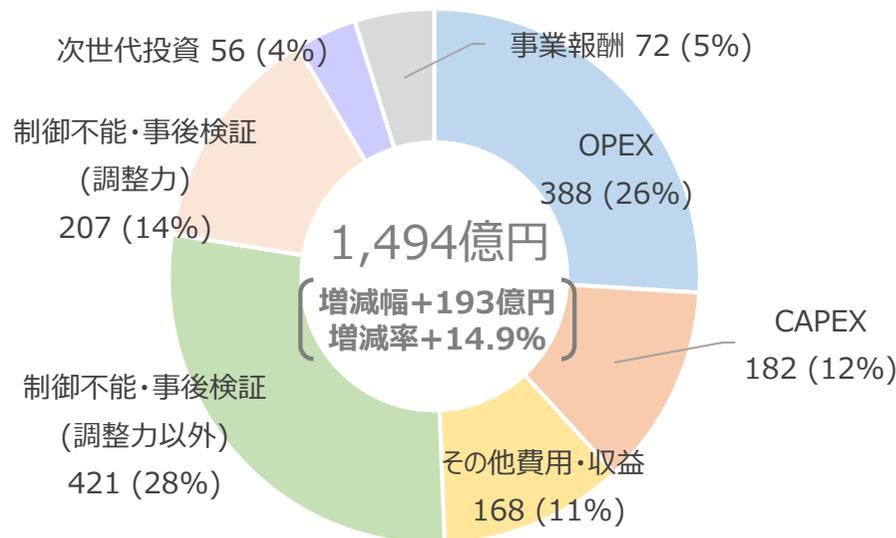
- 収入の見通しは、周波数維持や需給バランス調整等に必要な調整力費用やネットワークの次世代化に必要な投資により、**現行原価と比較して193億円/年（5年平均）の増加**を見込んでおります。

現行原価との比較

[単位：億円/年]



見積費用 内訳



(参考) 1キロワット時あたり平均単価※

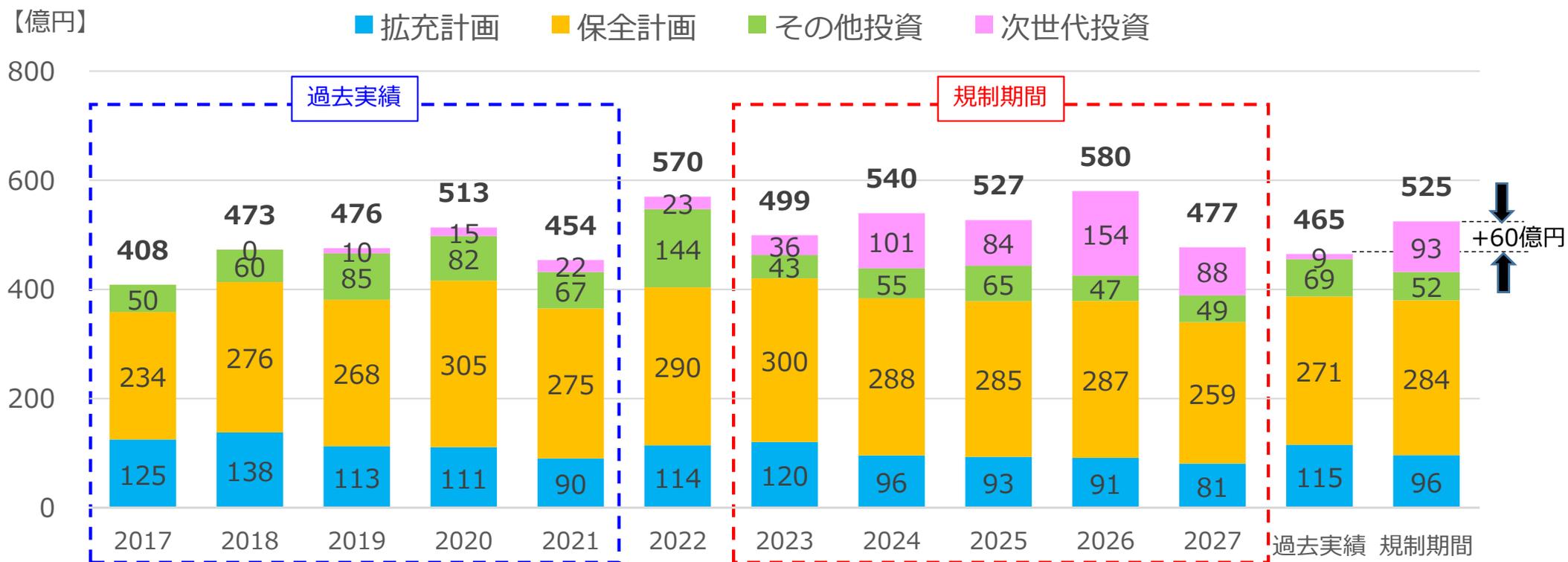
[単位：円/kWh]

	A 単価の見通し	B 現行収入単価	A - B
特別高圧	2.37	1.95	+0.42
高圧	4.64	3.90	+0.74
低圧	9.13	7.85	+1.28

※ 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に則った参考値。
今後、収入の見通しの審査を経て変更となる可能性があります。

- 設備投資は、安定供給を確保するための**高経年化対策工事（保全）**や**再エネ導入拡大に向けた系統増強工事（拡充）**、および事業運営に必要な投資（その他）等を計画しております。
- また、**脱炭素・レジリエンス強化・効率化/DX化に資する送配電網の次世代化**（規制期間平均93億円/年）に積極的に取り組み、**設備投資全体額としては、規制期間平均525億円/年（過去比+60億円/年）**を計画しております。
- なお、費用全般に亘り、仕様・工法の見直し、調達工夫等の効率化により、費用の最大限の抑制に努めております。

第一規制期間における設備投資額の年度推移



※設備投資額は、負担金・補償金控除前、取替修繕費、委託費等を含む

収入の見通しに反映した効率化（仕様・工法の見直し）

- 各部門では、現場作業や最新の研究結果の知見などから、作業環境のカイゼンや効率的な工事方法を日頃から検討しており、収入の見通しには、**工事仕様の見直しや新たな工法の採用等**による効率化として、**29億円/年**を織り込んでおります。

仕様・工法の見直しによる効率化：29億円/年

- インバランス中央算定システム
- 事業所統合
- 当直体制の見直し
- 支社内周知の電子掲示板活用

など

その他：3億円

変電：6億円

- 変圧器台数の削減
- 巡視・点検の省力化
- 設備取替周期の延伸
- 変圧器保護（主後一体型）統合盤の採用

など

配電：14億円

送電：6億円

- アルミ電線更新周期延伸
- ゲートウェイ置局設計見直し
- コンクリート柱の新たな接地工法（No-Dig工法）の導入
- 高圧計器仕様見直し
- コンクリート柱更新周期延伸
- 被覆カムラーの導入
- 配電線運用容量の引き上げ

など

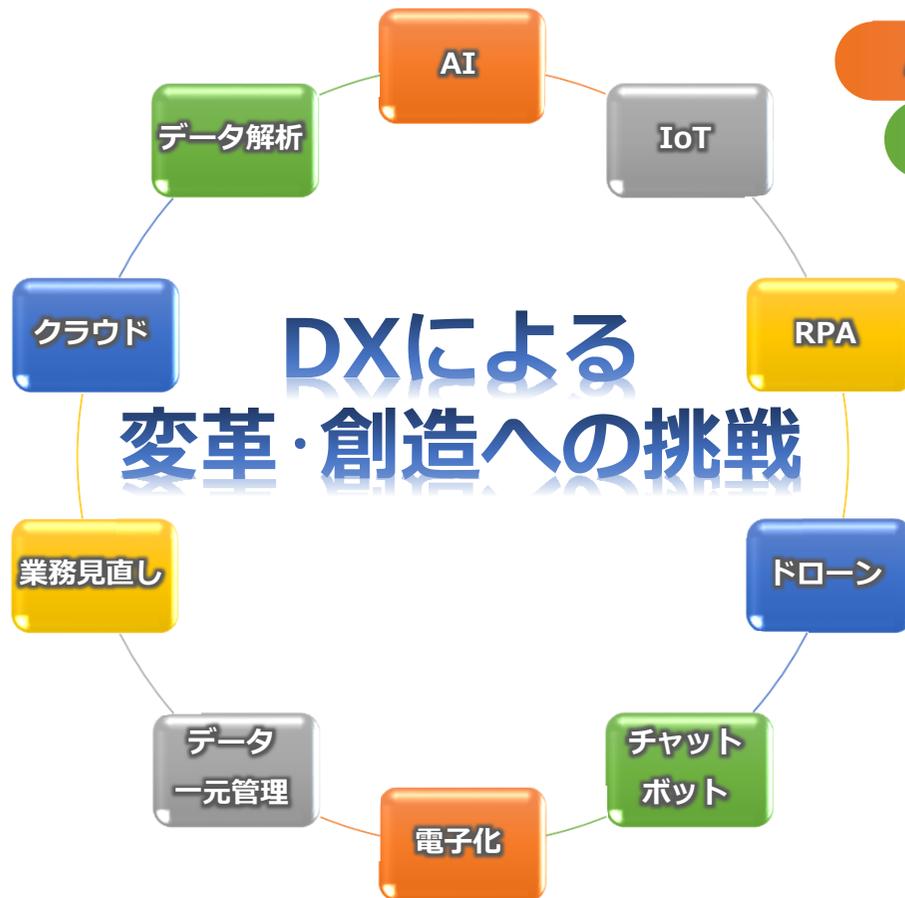
- まとめ建替による鉄塔基数の削減
- 通信設備取替周期延伸
- 通信設備のスリム化
- 波長分割多重装置の仕様見直し
- 末端電気所へのIP回線提供方法の見直し

など

収入の見通しに反映した効率化（デジタル技術の活用）

- 高経年化設備の着実な更新や自然災害の激甚化への対応、お客さまニーズの多様化、働き方改革への対応など、当社が直面する多くの課題に対応するため、**デジタル技術を積極的に取り入れ、変革・創造に挑戦してまいります。**
- 収入の見通しには、**デジタル技術の活用による効率化として22億円/年を織り込んでおります。**
- 今後、部門を跨いだ全社への水平展開や、最新技術の導入等により一層の効率化に取り組んでまいります。

デジタル技術の活用による効率化：22億円/年

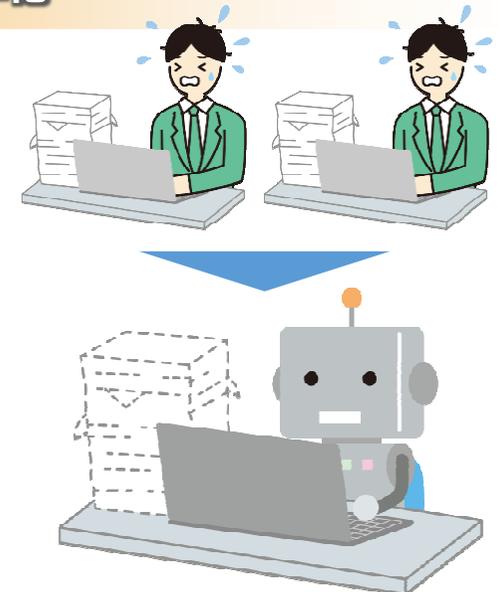
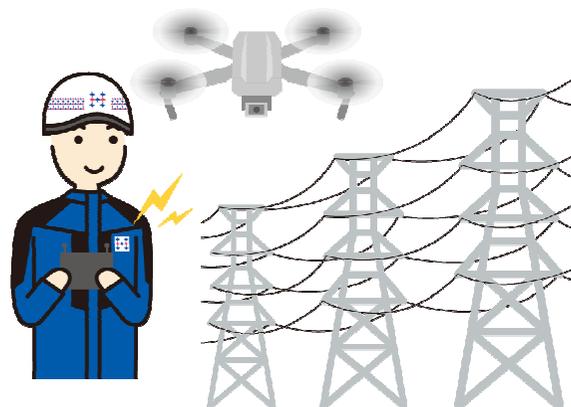


AIカメラ・ドローン等を活用した巡視・点検業務の効率化

システム構築等によるデータ分析の高度化及び効率化

スマートメーターの導入による検針業務の効率化

RPAの導入による業務効率化

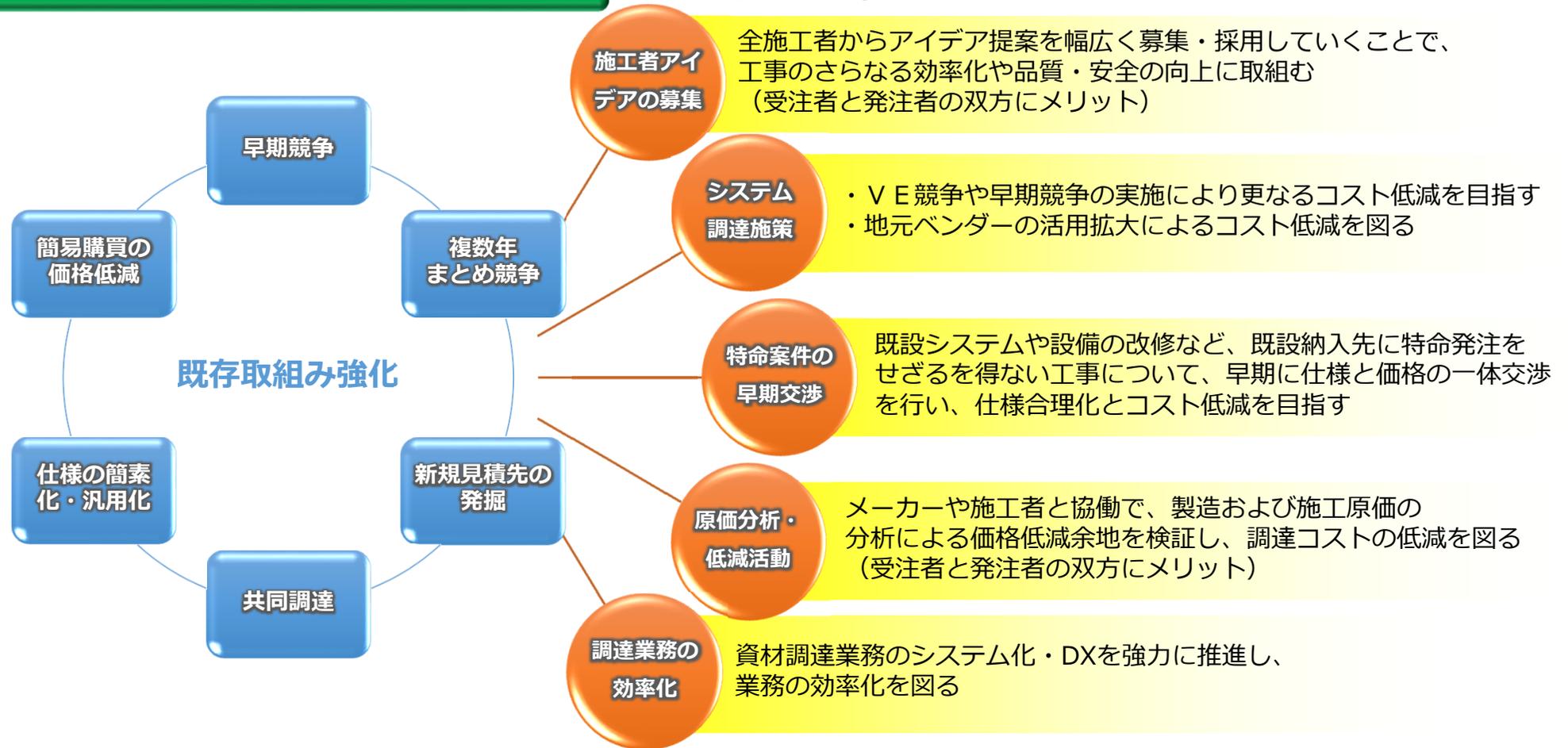


収入の見通しに反映した効率化（調達の工夫）

- 調達低減ワーキングを設置し、全分野・品目を対象に調達価格の更なる低減の検討を実施いたしました。
- 従来の取組みの強化に加え、新たに5つの取組みを加え、収入の見通しには**24億円/年の調達の工夫による効率化を織り込んでおります。**
- 更なる調達低減の取組みに加え、高経年設備等の着実な更新のため、施工力確保についても並行して取り組んでまいります。

調達の工夫による効率化：24億円/年

新たな取組み

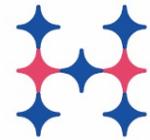


目標計画の概要

- 7分野19項目の目標達成に向けて、事業計画に基づき、確りと取組みを進めてまいります。

分野	項目	目標	分野	項目	目標
安定供給	停電対応	1.低圧電灯需要家年間停電量を過去5年間水準に維持	広域化	設備仕様の統一化	1.設備仕様の統一化に向けた取組みを実施 2.設備仕様の統一化が実現した品目の調達改善
	設備拡充	1.広域系統整備計画に基づき系統対策工事を実施 2.設備形成ルール・ローカル系統増強規律に基づくローカル系統・配電系統の設備拡充工事を実施		中央給電指令所システムの仕様統一化	1.中給システムの更新に向けて、仕様や機能を統一したシステムの導入に向けた取組みを実施
	設備保全	1.「設備保全計画」を策定し、設備更新工事を実施		系統運用の広域化	1.需給調整市場の商品メニュー拡大にあわせて、系統運用に必要となる調整力の広域調達および広域運用の実施
	無電柱化	1.無電柱化推進計画に基づき、無電柱化工事を実施		災害時の連携推進	1.災害時連携計画に基づく関係箇所との連携推進
再エネ導入拡大	新規再エネ電源の早期かつ着実な連系	1.接続検討、契約申込の回答期限超過件数をゼロ		デジタル化	
	系統の有効活用や混雑管理に資する対応	1.系統の有効活用や混雑管理を確実に実施			
	発電予測精度向上	1.予測誤差低減に向けた取組みの継続実施、再エネ出力予測システムの機能拡充			
サービスレベル向上	需要家の接続	1.供給側接続事前検討の回答期限超過件数をゼロ	の安全性・環境性への配慮	安全性への配慮	1.労働災害ゼロを目指す諸施策の継続・改善の推進
	計量、料金算定、通知等の確実な実施	1.確定使用量誤通知件数、託送料金誤請求件数、インバランス料金誤算定件数をゼロ 2.確定使用量の通知遅延件数、託送料金の請求遅延件数、インバランス料金の請求遅延件数をゼロ		環境性への配慮	1.温室効果ガスの排出量抑制 2.環境汚染物質の適正管理 3.廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
	お客さま満足度	1.電力を安定的に供給するための取組みの推進 2.停電発生時の迅速な対応の強化 3.情報提供および問い合わせ対応の多様化の推進	次世代化	分散グリッド化の推進	1.分散グリッドに対する技術的検討の実施 2.配電事業者等からの事業申請に対する業務運営体制の構築および維持・改善
				スマートメーターの有効活用等	1.次世代スマートメーターの2025年度導入開始、2034年度までの全世帯・事業所への設置

未来へ、めぐらせる。



北陸電力送配電